

**東日本大震災
住宅局の対応状況(9月3日10:00時点)**

○住宅・建築物(H24年9月3日10:00時点)

1)被災建築物応急危険度判定(8月1日10:00時点)

- ・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県、静岡県に対し、被害の状況を把握し、被災建築物応急危険度判定の実施準備を指示。
- ・東北地方整備局、関東地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局に対し、応急危険度判定を支援するよう指示。
- ・10都県・149市町村において、延べ8,541人の応急危険度判定士により95,381件の判定を実施。(長野県北部を震源とする地震、静岡県東部を震源とする地震との合計は、13都県・155市町村において、延べ8,834人の応急危険度判定士により、98,212件の判定を実施。)
- ・福島県は3月12日、北海道、青森県、秋田県、山形県及び新潟県に対し広域応援を要請。さらに、3月13日、中部地方、近畿地方の各府県及び都市再生機構に対し広域応援を要請。(その後、現地の事情変更により要請を撤回。)
- ・宮城県は4月13日、北海道、青森県、秋田県、山形県及び新潟県に対し広域応援を要請。4月14日より北海道、青森県、秋田県、山形県及び新潟県が延べ292人の応急危険度判定士の応援を実施。
- ・宮城県は、4月20日、山形県及び関東地方の各都県に対し広域応援を要請。4月21日より山形県が延べ12人の応急危険度判定士の応援を実施。4月23日より埼玉県、東京都及び神奈川県が延べ42人の応急危険度判定士の応援を実施。
- ・これまでの判定結果は以下のとおり。

(平成23年東北地方太平洋沖地震)

	危険 (赤)	要注意 (黄)	調査済 (緑)	計	延べ班	延べ人員
岩手県	168件	445件	459件	1,072件	115班	223人
北上市	11件	16件	6件	33件	14班	16人
一関市	113件	336件	307件	756件	81班	166人
奥州市	44件	93件	146件	283件	20班	41人
宮城県	5,200件	7,553件	37,968件	50,721件	1,472班	2,955人
仙台市	1,543件	2,711件	4,653件	8,907件	672班	1,306人
石巻市	221件	104件	9,074件	9,399件	31班	72人
塩竈市	132件	196件	4,411件	4,739件	33班	36人
白石市	247件	460件	1,862件	2,569件	55班	112人
名取市	67件	192件	3,070件	3,329件	26班	58人
角田市	13件	19件	16件	48件	3班	6人
多賀城市	81件	218件	1,237件	1,536件	41班	82人
岩沼市	204件	261件	1,383件	1,848件	32班	51人
登米市	334件	150件	434件	918件	34班	73人
栗原市	221件	308件	587件	1,116件	48班	115人
東松島市	84件	92件	3,915件	4,091件	17班	34人
大崎市	338件	396件	1,876件	2,610件	88班	187人
蔵王町	49件	58件	46件	153件	13班	26人
大河原町	6件	9件	7件	22件	3班	9人
村田町	18件	26件	3件	47件	4班	12人
柴田町	149件	62件	4件	215件	19班	44人
丸森町	8件	20件	11件	39件	11班	22人
亘理町	572件	377件	1,450件	2,399件	72班	153人
山元町	250件	563件	1,562件	2,375件	53班	111人
松島町	45件	56件	9件	110件	14班	31人
七ヶ浜町	64件	278件	614件	956件	28班	69人
利府町	5件	47件	50件	102件	6班	10人
大和町	25件	95件	25件	145件	8班	16人
大郷町	35件	104件	56件	195件	7班	22人
富谷町	11件	56件	40件	107件	22班	44人

	加美町	15件	40件	39件	94件	17班	34人
	涌谷町	96件	192件	736件	1,024件	28班	40人
	美里町	12件	9件	9件	30件	4班	9人
	女川町	243件	412件	789件	1,444件	69班	143人
	南三陸町	112件	42件	0件	154件	14班	28人
福島県		3,314件	6,718件	5,775件	15,807件	994班	2,053人
	福島市	114件	238件	156件	508件	42班	84人
	郡山市	722件	913件	1,722件	3,357件	275班	553人
	いわき市	351件	2,247件	299件	2,897件	193班	414人
	白河市	259件	486件	275件	1,020件	89班	144人
	須賀川市	321件	375件	588件	1,284件	48班	102人
	相馬市	43件	61件	41件	145件	23班	41人
	田村市	6件	4件	0件	10件	2班	4人
	南相馬市	46件	42件	0件	88件	5班	10人
	伊達市	74件	49件	30件	153件	19班	50人
	本宮市	34件	194件	114件	342件	17班	34人
	桑折町	35件	36件	12件	83件	4班	8人
	国見町	159件	194件	130件	483件	15班	45人
	川俣町	5件	18件	9件	32件	2班	4人
	鏡石町	207件	416件	730件	1,353件	36班	72人
	天栄村	102件	141件	79件	322件	10班	23人
	磐梯町	0件	0件	3件	3件	3班	6人
	猪苗代町	63件	45件	0件	108件	14班	28人
	会津坂下町	67件	99件	37件	203件	9班	34人
	湯川村	11件	0件	0件	11件	1班	4人
	会津美里町	0件	1件	0件	1件	1班	3人
	西郷村	74件	90件	60件	224件	14班	28人
	泉崎村	114件	182件	157件	453件	17班	36人
	中島村	87件	205件	466件	758件	44班	95人
	矢吹町	248件	261件	88件	597件	36班	75人
	棚倉町	5件	4件	22件	31件	9班	18人
	鮫川村	4件	3件	0件	7件	2班	4人
	石川町	3件	43件	100件	146件	11班	25人
	古殿町	4件	6件	3件	13件	1班	2人
	小野町	9件	2件	11件	22件	3班	6人
	広野町	0件	3件	7件	10件	1班	4人
	新地町	147件	360件	636件	1,143件	48班	97人
茨城県		1,561件	4,684件	9,618件	15,863件	450班	929人
	水戸市	95件	387件	853件	1,335件	48班	96人
	日立市	53件	233件	62件	348件	17班	34人
	土浦市	125件	467件	1,565件	2,157件	54班	111人
	石岡市	69件	301件	486件	856件	34班	65人
	結城市	8件	3件	8件	19件	3班	6人
	常総市	5件	8件	5件	18件	1班	4人
	常陸太田市	215件	570件	648件	1,433件	46班	93人
	高萩市	208件	337件	654件	1,199件	20班	49人
	北茨城市	11件	30件	35件	76件	6班	12人
	笠間市	12件	31件	67件	110件	8班	17人
	つくば市	11件	219件	2,043件	2,273件	22班	45人
	ひたちなか市	118件	216件	583件	917件	30班	60人
	潮来市	23件	113件	491件	627件	20班	40人
	常陸大宮市	18件	72件	60件	150件	6班	9人
	那珂市	89件	164件	119件	372件	15班	30人
	坂東市	10件	23件	180件	213件	8班	20人
	稲敷市	42件	105件	90件	237件	8班	21人
	桜川市	178件	736件	977件	1,891件	46班	95人
	神栖市	25件	234件	148件	407件	16班	35人
	行方市	28件	53件	26件	107件	3班	6人

	銚田市	91件	237件	411件	739件	17班	34人
	小美玉市	19件	24件	21件	64件	4班	8人
	茨城町	83件	40件	0件	123件	8班	19人
	大洗町	12件	28件	28件	68件	3班	6人
	美浦村	1件	2件	2件	5件	1班	2人
	阿見町	0件	5件	13件	18件	2班	4人
	河内町	11件	31件	28件	70件	2班	4人
	利根町	1件	15件	15件	31件	2班	4人
栃木県		676件	1,845件	2,658件	5,179件	407班	910人
	宇都宮市	270件	932件	1,681件	2,883件	153班	402人
	栃木市	0件	11件	8件	19件	14班	29人
	佐野市	0件	3件	9件	12件	5班	13人
	鹿沼市	3件	6件	7件	16件	10班	22人
	日光市	0件	1件	0件	1件	1班	2人
	真岡市	7件	83件	31件	121件	22班	44人
	大田原市	18件	41件	14件	73件	31班	53人
	矢板市	53件	55件	32件	140件	11班	22人
	那須塩原市	26件	33件	18件	77件	24班	53人
	さくら市	26件	36件	70件	132件	21班	42人
	那須烏山市	44件	105件	198件	347件	22班	41人
	益子町	34件	75件	45件	154件	9班	18人
	市貝町	28件	17件	18件	63件	4班	8人
	芳賀町	63件	70件	42件	175件	13班	30人
	高根沢町	93件	360件	469件	922件	50班	107人
	那珂川町	11件	17件	16件	44件	17班	24人
群馬県		30件	61件	19件	110件	43班	120人
	桐生市	28件	54件	12件	94件	34班	96人
	太田市	0件	3件	6件	9件	5班	11人
	渋川市	2件	2件	1件	5件	3班	10人
	邑楽町	0件	2件	0件	2件	1班	3人
埼玉県		0件	42件	83件	125件	14班	38人
	久喜市	0件	42件	83件	125件	14班	38人
千葉県		677件	1,625件	3,213件	5,515件	229班	601人
	成田市	26件	62件	42件	130件	54班	110人
	佐倉市	6件	64件	92件	162件	19班	38人
	旭市	248件	535件	1,577件	2,360件	77班	185人
	習志野市	12件	197件	824件	1,033件	45班	90人
	印西市	6件	7件	11件	24件	10班	21人
	香取市	357件	725件	616件	1,698件	15班	138人
	栄町	15件	27件	47件	89件	7班	15人
	東庄町	7件	8件	4件	19件	2班	4人
東京都		59件	137件	252件	448件	157班	351人
	墨田区	15件	42件	30件	87件	19班	43人
	江東区	1件	0件	0件	1件	1班	2人
	目黒区	0件	1件	0件	1件	1班	2人
	渋谷区	1件	13件	22件	36件	14班	47人
	板橋区	4件	9件	8件	21件	8班	24人
	練馬区	1件	0件	0件	1件	1班	2人
	足立区	23件	57件	158件	238件	80班	163人
	葛飾区	4件	3件	4件	11件	11班	22人
	江戸川区	10件	10件	21件	41件	14班	29人
	武蔵野市	0件	0件	2件	2件	1班	2人
	三鷹市	0件	0件	1件	1件	1班	2人
	府中市	0件	0件	1件	1件	1班	2人
	東久留米市	0件	0件	2件	2件	2班	4人
	多摩市	0件	1件	3件	4件	2班	4人
	西東京市	0件	1件	0件	1件	1班	3人
神奈川県		14件	81件	446件	541件	166班	361人

横浜市	6件	49件	76件	131件	33班	71人
川崎市	2件	14件	37件	53件	30班	59人
鎌倉市	3件	1件	8件	12件	5班	11人
藤沢市	0件	0件	167件	167件	30班	87人
小田原市	0件	0件	27件	27件	8班	16人
茅ヶ崎市	0件	0件	81件	81件	20班	38人
秦野市	2件	16件	10件	28件	21班	43人
厚木市	0件	0件	32件	32件	12班	20人
座間市	0件	0件	1件	1件	1班	4人
綾瀬市	0件	0件	2件	2件	2班	4人
葉山町	0件	0件	1件	1件	1班	2人
寒川町	1件	1件	3件	5件	2班	4人
愛川町	0件	0件	1件	1件	1班	2人
合計	11,699件	23,191件	60,491件	95,381件	4,047班	8,541人

(長野県北部を震源とする地震)

	危険 (赤)	要注意 (黄)	調査済 (緑)	計	延べ班	延べ人員
新潟県	78件	277件	681件	1,036件	63班	135人
十日町市	33件	89件	288件	410件	27班	58人
上越市	9件	30件	6件	45件	8班	16人
津南町	36件	158件	387件	581件	28班	61人
長野県	297件	417件	568件	1,282件	46班	94人
野沢温泉村	0件	1件	18件	19件	1班	2人
栄村	297件	416件	550件	1,263件	45班	92人
合計	375件	694件	1,249件	2,318件	109班	229人

(静岡県東部を震源とする地震)

	危険 (赤)	要注意 (黄)	調査済 (緑)	計	延べ班	延べ人員
神奈川県	0件	2件	25件	27件	8班	15人
小田原市	0件	2件	25件	27件	8班	15人
静岡県	13件	153件	320件	486件	25班	49人
富士宮市	13件	153件	320件	486件	25班	49人
合計	13件	155件	345件	513件	33班	64人

(平成23年東北地方太平洋沖地震、長野県北部を震源とする地震、静岡県東部を震源とする地震)

	危険 (赤)	要注意 (黄)	調査済 (緑)	計	延べ班	延べ人員
合計	12,087件	24,040件	62,085件	98,212件	4,189班	8,834人

2) 公営住宅等の被災状況

・北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県、都市再生機構に対し、公営住宅等の被災状況について報告するよう指示。

・公営住宅等(UR賃貸住宅除く)については、全壊、半壊、一部破損のあった40,659戸のうち26,688戸が復旧済。

・UR賃貸住宅については、一部破損のあった戸数のうち約30,300戸が復旧済。

○公営住宅等(UR賃貸住宅除く)

都道府県	棟数	戸数	被害状況
北海道	1	4	一部破損
岩手県	197	631	全壊
	21	91	半壊
	317	1,064	一部破損
宮城県	359	1,221	全壊
	104	157	半壊
	1,268	14,845	一部破損
福島県	41	196	全壊
	7	60	半壊
	1,569	10,991	一部破損
茨城県	44	88	半壊
	413	4,038	一部破損
栃木県	17	222	一部破損
群馬県	16	580	一部破損
埼玉県	3	18	一部破損
千葉県	51	1,583	一部破損
東京都	16	560	一部破損
神奈川県	57	4,299	一部破損
長野県	2	4	半壊
	6	7	一部破損
合計	4,509	40,659	

○UR賃貸住宅

都道府県	棟数	戸数	被害状況
宮城県	81	3,238	一部破損
茨城県	10	534	一部破損
埼玉県	60	5,343	一部破損
千葉県	18	617	一部破損
東京都	117	15,725	一部破損
神奈川県	56	5,090	一部破損
合計	342	30,547	

3) 公営住宅等の活用

・都道府県及び都市再生機構に対し、全国の公営住宅等の空き室状況を報告するよう指示。

・これまでに把握している公営住宅等の受入可能な住宅は以下のとおり。

	公営住宅等	UR賃貸住宅
全国	約25,000戸	約5,100戸
うち東北地方	約2,700戸	約130戸

・各県に対し、被災者向けの空き室情報を提供。

・公営住宅等約25,000戸のうち、約8,900戸が入居決定(H24年9月3日時点)、UR賃貸住宅約5,100戸のうち、約970戸が入居決定。(H24年9月3日時点)

・広域的に確保されている公営住宅等の情報を一元的に提供し、申込みの円滑化を図るため、「被災者向け公営住宅等情報センター」を3月22日に設置。

国家公務員宿舎及び雇用促進住宅の情報も対象に追加。

・岩手県、福島県の2県に対し、被災者向けの住宅の管理業務等の支援のため、3月23日より6月25日まで地方公共団体職員を派遣。

4) 応急仮設住宅(平成24年9月3日時点)

- ・岩手県は13,984戸、宮城県は22,095戸を必要戸数として公表。
- 福島県は現時点での市町村からの要請は17,872戸、茨城県は10戸、栃木県は20戸、千葉県は230戸、長野県は55戸を必要戸数として公表。
- ・3月14日に大臣より、(社)住宅生産団体連合会に対し概ね2ヶ月で少なくとも約3万戸を供給できるよう要請。また、3月15日に各県の要請にこたえられるように供給の促進を要請。さらに、その後の3ヶ月で3万戸程度の供給が行えるよう、4月5日に大臣より、供給の主力となる(社)住宅生産団体連合会に対し要請。
- ・岩手県、宮城県、福島県の3県に対し、建設用地の確保要請及び建設支援のため、3月12日より7月15日まで国土交通省職員を派遣したほか、3月17日より平成23年度末まで34行政庁の地方自治体職員を派遣した。
- ・岩手県が319地区(13,984戸)、宮城県が406地区(22,095戸)、福島県が183地区(16,775戸)、茨城県が2地区(10戸)、栃木県が1地区(20戸)、千葉県が3地区(230戸)、長野県が2地区(55戸)で着工。(計916地区53,169戸着工済み、合計916地区53,169戸)
- ・岩手県が13,984戸、宮城県が22,095戸、福島県が16,775戸、茨城県が10戸、栃木県が20戸、千葉県が230戸、長野県が55戸完成。(合計53,169戸)
- ・住宅関連資材不足に対応するため、3月17日に農林水産省、経済産業省、環境省及び国土交通省(事務局:住宅局)で対策会議を設置し、対応を協議。
- ・3月23日に大臣より(社)住宅生産団体連合会に対し、応急仮設住宅の建設促進と併せて、実需に基づく適切な発注、過剰な在庫の保有の抑制を要請。
- ・3月24日より4省合同で、住宅関連資材の需給状況について緊急調査を実施。

5) 民間賃貸住宅の活用

- ・3月16日に民間賃貸住宅の空家を応急仮設住宅として借り上げることについて、厚生労働省と協議し、各県に対し検討を依頼。
- ・3月13日に賃貸住宅・不動産関係団体に対し、住宅支援への協力を要請。
- ・被災地の各県において、応急仮設住宅としての民間賃貸住宅の借上げを開始し、64,790戸の入居決定(H24年8月30日現在)。
- ・被災者が県外の民間賃貸住宅の入居を希望する場合に、円滑に情報を入手できるよう、3月28日より「被災者向け公営住宅等情報センター」において情報提供を開始。

6) 住宅復興のための相談・融資等

- ・3月14日より住宅金融支援機構による災害復興住宅融資及び被災者に対する返済方法の変更を実施。さらに、平成23年度第一次補正予算(平成23年5月2日成立)等を受け、金利の引下げ等を措置。
- ・3月14日に地震被害と計画停電に関するマンション管理組合からの相談に対応するため、分譲マンションに関する緊急の相談窓口を、(財)マンション管理センターに設置。
- ・被災住宅の補修について、相談・診断及び事業者の紹介を行う窓口(電話相談、対面相談)を3月31日より設置。現地相談窓口を仙台(4月1日より7月31日まで)、郡山と水戸(4月8日より7月31日まで)に開設。

7) 建築基準法に基づく建築制限

- ・宮城県及び石巻市が建築基準法第84条の規定に基づき、4月8日に建築制限区域等を指定し、建築物の建築の制限を実施。4月12日に期限を5月11日まで延長。
- ・被災地において災害発生の日から最長8ヶ月間建築制限を行えることとする「東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する法律案」を4月22日に閣議決定し、4月28日に成立、4月29日に公布・施行。
- ・宮城県及び石巻市が上記特例法の規定に基づき、建築制限区域等を指定し、建築物の建築の制限を9月11日まで実施。石巻市の一部の地域を除き、期限を11月11日まで延長。
- ・仙台市、山元町、相馬市、南相馬市及び新地町が建築基準法第39条に基づき、災害危険区域の指定及び建築制限に関する条例を制定。

8)エレベーター

・(社)日本エレベーター協会に対し、閉じ込められた方の速やかな救出を指示するとともに、エレベーターの閉じ込め状況を調査し報告するよう指示。

大手5社※が保守を行っているエレベーターのうち、北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、秋田県、山形県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、愛知県において、地震により計210台で閉じ込めが発生し、うち210台で救出。

・4月7日に発生した宮城県沖を震源とする地震に関し、大手5社※が保守を行っているエレベーターのうち、青森県、岩手県、宮城県、山形県において、計16台で閉じ込めが発生し、うち16台で救出。

・4月11日に発生した福島県浜通りを震源とする地震に関し、大手5社※が保守を行っているエレベーターのうち、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、東京都において、計31台で閉じ込めが発生し、うち31台で救出。

・4月12日に発生した福島県浜通りを震源とする地震に関し、大手5社※が保守を行っているエレベーターのうち、福島県、茨城県において、計3台で閉じ込めが発生し、うち3台で救出。

・4月16日に発生した栃木県南部を震源とする地震に関し、大手5社※が保守を行っているエレベーターのうち、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都において、計6台で閉じ込めが発生し、うち6台で救出。

※三菱、日立、東芝、オーチス、フジテック

・東京電力及び東北電力の計画停電に伴うエレベーター利用に関する注意事項を公表するとともに、(社)日本エレベーター協会、保守業者団体、所有者・管理者団体、地方公共団体等を通じて所有者等に対し貼紙等による注意喚起及び停電時間帯におけるエレベーターの運行停止措置を要請。3月25日15時以降3月28日15時までの間(3月26・27日は計画停電を実施せず。)に、計画停電により新たに35台(累計660台)の閉じ込めが発生し、うち35台(累計660台)で救出。

- 岩手県の要請により、被災市町村の復興計画の策定等の技術支援のため、国土交通省6名、都市再生機構33名を被災市町村(大船渡市、山田町、宮古市、野田村、釜石市、陸前高田市、大槌町)等に派遣(4/13～)
- 宮城県の要請により、被災市町村の復興計画の策定等の技術支援のため、都市再生機構37名を被災市町村(名取市、岩沼市、山元町、女川町、東松島市、気仙沼市、南三陸町、亶理町、石巻市)等に派遣(7/5～)
- 福島県の要請により、被災市町村の復興計画の策定等の技術支援のため、都市再生機構2名を被災市町村(新地町)に派遣(11/7～)
- 復興整備計画策定等の技術支援や復興まちづくりの支援のため、都市再生機構職員による現地支援体制を197名に強化(H24.8/2)